

令和5年度 御前崎市当初予算骨子（概要）説明資料

～ “子どもたちの 夢と希望があふれるまち 御前崎” をめざして～



御前崎市マスコットキャラクター
「なみまる」 「ふうちゃん」

令和5年3月



御 前 崎 市

目 次

令和5年度当初予算の概要について	1
令和5年度の主要事業	2
1. 各会計別当初予算総括表	8
2. 一般会計の概要	
(1) 歳入	10
(2) 目的別歳出	14
(3) 性質別歳出	18
(4) グラフ	22
参考資料	
一般会計当初予算規模の推移等	24
原子力関連の国・県補助金の推移	26

令和5年度当初予算の概要について

1. 予算編成の基本方針

令和5年度は、第2次御前崎市総合計画「子どもたちの夢と希望があふれるまち御前崎」を着実に推進する中で、本市を取り巻く社会課題の解決に向けた6つの主要事業を定め、事業の選択枠を狭めることのないよう優先的に財源を措置し、予算を編成しました。

一方、非常に厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営の実現を図るため、恒久的な歳出の削減や適正な受益者負担による公共施設使用料の新設・改定など安定的な財源を確保する取組を推進していくとともに、第2期御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進します。

2. 重点施策

- ① 働き方改革と関係人口拡大による地域経済活性化の推進
- ② 市民の安全・安心、命を守る基盤整備
- ③ 健やかな暮らしを支える地域共生社会の実現
- ④ 学びの充実と未来を担う人づくり
- ⑤ 新たな未来を切り拓くデジタル社会の実現
- ⑥ ゼロカーボン社会の実現に向けた脱炭素化の加速

3. 予算の全体像

会計	予算額	前年度比	
一般会計	156億9,000万円	△1億7,000万円	△1.1%
特別会計合計	69億5,666万円	△1億2,240万円	△1.7%
企業会計合計	99億9,156万9,000円	6億2,474万7,000円	6.7%
財産区特別会計合計	1億7,865万円	7,440万円	71.4%
全会計合計	328億1,687万9,000円	4億674万7,000円	1.3%

令和5年度の主要事業

① 働き方改革と関係人口拡大による地域経済活性化の推進 ～ 人口減少を克服し活気あふれる社会へ ～

御前崎の多様な資源が生かされた地域産業の振興と未来につなげる活力あるまちづくりを進めます。

地域特性を生かした産業の創出と振興

- ・ 多様化するワークスタイルに即した環境を整備し、御前崎市らしい働き方の実現を目指し、県内外からの人流を創出します。
(商工観光課：継続 事業費 122 万円)
- ・ 御前崎ブランドをはじめとする本市の特産品の普及促進を図り、市内外への発信を強化します。
(農林水産課：継続 事業費 356 万円)

観光誘客による新たな交流人口の創出

- ・ 新たな観光誘客促進の商品造成と、情報発信の強化を観光プロデューサーとともに取り組むことでコロナ禍で落ち込んだ交流人口の増加を図ります。
(商工観光課：新規・継続 事業費 1,250 万円)
- ・ 世界クラスの地域資源を活用したマリンスポーツの国際大会などを支援し、世界から人を呼び込みます。
(商工観光課：継続 事業費 400 万円)

② 市民の安全・安心、命を守る基盤整備 ～ 国土強靱化で災害に強い社会へ ～

自助・共助・公助の連携による地域防災力の活性化を図り、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

災害から市民を守る防災力の強化

- ・ 防災行政無線親局を更新し、アプリなどさまざまな受信方法で迅速に情報を送信できるよう発信機能を強化します。
(危機管理課：新規 事業費 1億3,200万円)
- ・ 災害現場における早期状況把握と危険区域における人命検索を行うため、災害対応ドローンを導入します。
(消防総務課：新規 事業費 526万円)

風水害に備えた治水対策の充実

- ・ 市が管理する河川の氾濫を未然に防ぐため、河川改修を順次行っていきます。
(建設課：継続 事業費 1億9,770万円)
- ・ 避難情報発令時に避難対象者へ必要な情報を速やかに発信するため、防災情報管理システムを改修します。
(危機管理課：新規 事業費 150万円)
- ・ 河川の氾濫に備え、市内に土のうステーションを設置します。
(危機管理課：新規 事業費 54万円)

③ 健やかな暮らしを支える地域共生社会の実現 ～ 参画と協働で誰にもやさしい社会へ ～

多様な主体がそれぞれの強みを生かし、つながり、ささえ合うことで、効率的かつ効果的にさまざまな地域課題が解決されるまちづくりを進めます。

市民協働による地域振興への支援

- ・ 自分たちの地域は自らが創っていくという意識の醸成を推進し、市民協働によるコミュニティやまちづくり活動を支援します。
(企画政策課：継続 事業費 3,359 万円)
- ・ 町内会組織や団体が実施する道路河川愛護活動を通し、市民一人一人が主役となって、自らが創る住みやすい環境づくり活動を支援します。
(建設課：継続 事業費 3,400 万円)

誰もが健康で安心して暮らせる支援体制の充実

- ・ 近年、全国的に問題視されている「ヤングケアラー」を支援するため、福祉・介護・医療・教育などの関係機関が連携した支援体制を構築します。
(こども未来課：新規 事業費 44 万円)
- ・ 利用しやすい特定保健指導に向け、包括連携協定を締結する企業と連携し、相談体制を休日や夜間まで拡充します。
(健康づくり課：拡充 事業費 270 万円)

④ 学びの充実と未来を担う人づくり ～ 学びの充実で誰もが成長できる社会へ ～

子どもからお年寄りまで、生涯を通じて学び・育ち、誰もが活躍できるまちづくりを進めます。

人がつながり育つ環境の充実

- ・ 「御前崎クエスト」に新たに中1から中3までを対象としたジュニアユース部門を設け、仲間とともにさまざまな体験を通し、未来を生き抜く力を育みます。

(社会教育課：拡充 事業費 458 万円)

- ・ 官民連携で取り組む「おまえざき学びの航海図」や「シニアスクール」を通し、生涯を通じた「学びの場」と人々の集いや交流・情報発信の場を提供します。

(学校教育課・社会教育課：継続 事業費 419 万円)

GIGA スクール構想のさらなる推進

- ・ ICT を活用した学びを効果的に取り入れながら、児童生徒がより深く学ぶことができる環境を整えます。

(教育総務課：継続 事業費 3,444 万円)

- ・ 小学校へ1人1台のPC端末と新たなJIS規格に適合した机や椅子を整備し、学ぶ環境を充実させます。

(教育総務課：新規・継続 事業費 4,662 万円)

⑤ 新たな未来を切り拓くデジタル社会の実現 ～ DX で暮らしやすい社会へ ～

ICT を活用した行政サービスへの転換を図り、自宅にしながら申請ができるシステム構築を目指し、暮らしやすいまちづくりにします。

電子サービスの充実

- ・ 年齢や性別に応じて、住民ごとに個別最適化されたメッセージを発信し、多様化するニーズに応じたきめ細かな行政サービスを提供します。
(デジタル推進課：拡充 事業費 3,975 万円)
- ・ 罹災証明書の発行申請などの被災者支援関係手続きのオンライン化を推進し、利便性を向上させます。
(危機管理課：新規 事業費 310 万円)

マイナンバーカード利便性の向上

- ・ 行政サービスのデジタル化の加速と市民の利便性を向上させるために、各種証明書のコンビニ交付の手数料を値下げし、マイナンバーカードの利用を促進します。
(市民課・税務課：継続 事業費 1,206 万円)

⑥ ゼロカーボン社会の実現に向けた脱炭素化の加速 ～ GX で環境にやさしい社会へ ～

カーボンニュートラルを確実に実現するため、再生可能エネルギーの地産地消など、脱炭素に向け先進的な取り組みを進め、環境にやさしいまちづくりを進めます。

脱炭素化の実現

- ・ エネルギー構造の高度化や再生可能エネルギー利用率向上による二酸化炭素削減の着実な実現に向け、公共施設における再生可能エネルギーの有効活用モデルの構築と電気使用量の抑制によるコスト削減に努めます。
(エネルギー政策課・財政課・社会教育課：新規 事業費 1億4,000万円)
- ・ カーボンニュートラルの取り組みに向け、御前崎市に面した海に生息する生物によって吸収される二酸化炭素（ブルーカーボン）について事前調査をします。
(環境課：新規 事業費 50万円)

正しい知識の普及と取り組み意識の醸成

- ・ 事業者による脱炭素への取り組みを促進するため、省エネセミナーを通じた意識醸成、省エネ診断や省エネ化設備の導入を支援します。
(エネルギー政策課：新規 事業費 942万円)
- ・ エネルギーやカーボンニュートラルに関する理解を深めるため、ポータルサイトを構築し情報発信を行います。
(エネルギー政策課：新規 事業費 500万円)

カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

1. 各会計別当初予算総括表

【一般会計】 (単位:千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
一般会計	15,690,000	15,860,000	△ 170,000	-1.1%

【特別会計】 (単位:千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
国民健康保険	3,707,000	3,840,000	△ 133,000	-3.5%
後期高齢者医療保険	393,600	393,200	400	0.1%
介護保険	2,856,000	2,845,800	10,200	0.4%
工業団地建設事業	60	60	0	0.0%
合計	6,956,660	7,079,060	△ 122,400	-1.7%

【企業会計】 (単位:千円)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率	
病院事業	収益の支出	6,097,161	6,004,940	92,221	1.5%
	資本的支出	395,040	435,830	△ 40,790	-9.4%
	計	6,492,201	6,440,770	51,431	0.8%
水道事業	収益の支出	1,032,484	994,545	37,939	3.8%
	資本的支出	914,151	304,773	609,378	199.9%
	計	1,946,635	1,299,318	647,317	49.8%
下水道事業	収益の支出	1,144,058	1,183,514	△ 39,456	-3.3%
	資本的支出	408,675	443,220	△ 34,545	-7.8%
	計	1,552,733	1,626,734	△ 74,001	-4.5%
合計	収益の支出	8,273,703	8,182,999	90,704	1.1%
	資本的支出	1,717,866	1,183,823	534,043	45.1%
	計	9,991,569	9,366,822	624,747	6.7%

【財産区特別会計】 (単位:千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
池新田財産区	55,000	55,000	0	0.0%
池新田西財産区	116,000	42,000	74,000	176.2%
佐倉財産区	5,400	5,000	400	8.0%
比木財産区	1,400	1,400	0	0.0%
新野財産区	850	850	0	0.0%
合計	178,650	104,250	74,400	71.4%

【全会計】 (単位:千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率
全会計合計	32,816,879	32,410,132	406,747	1.3%

予算規模

() 内は前年度比

1 一般会計

一般会計の総額は、156億9,000万円（△1億7,000万円）となりました。
これは、防災行政無線親局更新工事の実施や元金償還の据置き期間終了による公債費の増額はありましたが、市内に進出する企業へ交付する補助金の減額、音声告知システムの更新工事やマリパーク内風力発電施設の撤去工事が完了したことにより、予算規模は縮小しました。

2 特別会計

特別会計総額は、69億5,666万円（△1億2,240万円）となりました。
これは、国民健康保険特別会計で、一般被保険者数の減少による療養給付費や高額療養費の減少が見込まれることにより、予算規模は縮小しました。

3 企業会計

企業会計は、99億9,156万9,000円（+6億2,474万7,000円）となりました。
これは、水道事業会計において、御前崎配水場の更新工事に係る経費が増額したことによりです。

(1) 歳入

(単位:千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	伸率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
自 主 財 源	市税	6,961,345	44.4%	6,908,635	43.6%	52,710	0.8%
	市民税	1,989,771	12.7%	2,021,977	12.7%	△ 32,206	-1.6%
	固定資産税	4,617,982	29.4%	4,539,256	28.6%	78,726	1.7%
	軽自動車税	139,661	0.9%	134,035	0.8%	5,626	4.2%
	たばこ税	213,931	1.4%	213,367	1.3%	564	0.3%
	分担金・負担金	93,895	0.6%	80,546	0.5%	13,349	16.6%
	使用料・手数料	146,317	0.9%	156,862	1.0%	△ 10,545	-6.7%
	財産収入	19,888	0.1%	24,429	0.2%	△ 4,541	-18.6%
	寄附金	110,000	0.7%	63,010	0.4%	46,990	74.6%
	繰入金	899,291	5.7%	1,023,945	6.5%	△ 124,654	-12.2%
	財政調整基金繰入金	550,000	3.5%	600,000	3.8%	△ 50,000	-8.3%
	その他繰入金	349,291	2.2%	423,945	2.7%	△ 74,654	-17.6%
	繰越金	400,000	2.5%	300,000	1.9%	100,000	33.3%
諸収入	264,703	1.7%	281,645	1.8%	△ 16,942	-6.0%	
小 計	8,895,439	56.7%	8,839,072	55.7%	56,367	0.6%	
依 存 財 源	地方譲与税	215,000	1.4%	218,000	1.4%	△ 3,000	-1.4%
	利子割交付金	2,000	0.0%	3,000	0.0%	△ 1,000	-33.3%
	配当割交付金	25,000	0.2%	28,000	0.2%	△ 3,000	-10.7%
	株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.2%	39,000	0.2%	△ 14,000	-35.9%
	法人事業税交付金	84,000	0.5%	83,000	0.5%	1,000	1.2%
	地方消費税交付金	845,000	5.4%	766,000	4.8%	79,000	10.3%
	ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1%	17,000	0.1%	△ 2,000	-11.8%
	環境性能割交付金	27,000	0.2%	30,000	0.2%	△ 3,000	-10.0%
	国有提供施設所在助成交付金	7,800	0.0%	7,800	0.0%	0	0.0%
	地方特例交付金	30,000	0.2%	22,000	0.1%	8,000	36.4%
	地方交付税	616,000	3.9%	714,000	4.5%	△ 98,000	-13.7%
	普通交付税	516,000	3.3%	584,000	3.7%	△ 68,000	-11.6%
	特別交付税	100,000	0.6%	130,000	0.8%	△ 30,000	-23.1%
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.1%	8,000	0.1%	0	0.0%
	国庫支出金	3,050,968	19.4%	2,948,255	18.6%	102,713	3.5%
	県支出金	982,393	6.3%	1,039,073	6.6%	△ 56,680	-5.5%
	市債	861,400	5.5%	1,097,800	6.9%	△ 236,400	-21.5%
臨時財政対策債	168,000	1.1%	260,000	1.6%	△ 92,000	-35.4%	
その他市債	693,400	4.4%	837,800	5.3%	△ 144,400	-17.2%	
小 計	6,794,561	43.3%	7,020,928	44.3%	△ 226,367	-3.2%	
歳 入 合 計	15,690,000	100.0%	15,860,000	100.0%	△ 170,000	-1.1%	

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

歳入の概要

() 内は前年度比

1 市税

市税は、69億6,134万5,000円 (+5,271万円) を見込みました。

税目別では、市民税は、納税義務者数の減少等を勘案し19億8,977万1,000円 (△3,220万6,000円) を見込みました。この内、個人市民税は約1,700万円の減額、法人市民税は約1,500万円の減額としました。

固定資産税は、工場や倉庫の新築等による家屋分の増額、減価償却による償却資産分の減額等により、46億1,798万2,000円 (+7,872万6,000円) を見込みました。

軽自動車税は、課税台数は減少しているものの、新税率の課税台数が増えていることから、1億3,966万1,000円 (+562万6,000円) を見込みました。

たばこ税は、過去3年度の申告実績を勘案し、2億1,393万1,000円 (+56万4,000円) を見込みました。

2 譲与税・県税交付金

地方譲与税や県税交付金は、国や県の税収見込みを勘案し、総額12億3,800万円 (+5,400万円) としました。

3 地方特例交付金

地方特例交付金は、過去の交付額から勘案し、3,000万円 (+800万円) を見込みました。

4 地方交付税

地方交付税は、6億1,600万円 (△9,800万円) を見込みました。

うち、普通交付税は、公債費の算入期間終了や市税の増収などを勘案し、5億1,600万円 (△6,800万円) を見込みました。

特別交付税は、1億円 (△3,000万円) を見込みました。

5 国庫支出金

国庫支出金は、30億5,096万8,000円 (+1億271万3,000円) を見込みました。

うち、原子力関連の国庫補助金は、14億9,454万9,000円 (+1億円) を見込みました。内訳は、初期対策交付金が1億4,000万円 (同額)、長期発展対策交付金が13億3,780万4,000円 (+1億円)、広報・調査等交付金が1,674万5,000円 (同額) となります。

また、本庁舎周辺の公共施設に太陽光・蓄電池を導入するための財源として、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を1億4,500万円 (+1億2,500万円)、道路・橋りょう改修工事などの財源として社会資本整備総合交付金を9,059万9,000円 (+4,012万7,000円) 見込みました。

6 県支出金

県支出金は、9億8,239万3,000円 (△5,668万円) を見込みました。

参議院議員選挙事務委託金や強い農業づくり事業補助金は皆減となり、特定発電所周辺地域振興対策交付金は1億5,072万2,000円 (同額)、企業立地促進事業費補助金の財源である地域産業立地事業費補助金は1,530万5,000円 (△5,269万5,000円) を見込みました。

7 繰入金

繰入金は、8億9,929万1,000円（△1億2,465万4,000円）を計上しました。
ケーブルテレビ設備の非常用発電機や市民プール空調設備の更新などへの財源として、公共施設整備基金繰入金を7,940万円（△5,010万円）計上しました。
財源不足を補てんするために繰り入れをする財政調整基金繰入金は、5億5,000万円（△5,000万円）計上しました。

8 諸収入

諸収入は、2億6,470万3,000円（△1,694万2,000円）を見込みました。

9 市債

市債は、8億6,140万円（△2億3,640万円）を見込みました。
道路改良や河川治水対策の財源として、土木債3億9,580万円（△2億3,480万円）、防災力強化のために消防債1億3,720万円（+9,180万円）を見込みました。

(2) 目的別歳出

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1 議 会 費	132,746	0.8%	132,128	0.8%	618	0.5%
2 総 務 費	2,503,294	16.0%	2,367,344	14.9%	135,950	5.7%
3 民 生 費	3,454,919	22.0%	3,405,648	21.5%	49,271	1.4%
4 衛 生 費	2,897,837	18.5%	2,893,022	18.2%	4,815	0.2%
5 労 働 費	9,233	0.1%	9,253	0.1%	△ 20	-0.2%
6 農 林 水 産 業 費	591,752	3.8%	632,276	4.0%	△ 40,524	-6.4%
7 商 工 費	426,078	2.7%	552,997	3.5%	△ 126,919	-23.0%
8 土 木 費	1,543,298	9.8%	1,937,757	12.2%	△ 394,459	-20.4%
9 消 防 費	1,070,616	6.8%	1,004,533	6.3%	66,083	6.6%
10 教 育 費	2,509,348	16.0%	2,522,843	15.9%	△ 13,495	-0.5%
11 災 害 復 旧 費	20,020	0.1%	20	0.0%	20,000	100000.0%
12 公 債 費	500,859	3.2%	372,179	2.3%	128,680	34.6%
13 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
歳 出 合 計	15,690,000	100.0%	15,860,000	100.0%	△ 170,000	-1.1%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

目的別歳出の概要

() 内は前年度比

1 議会費

人件費の増額により、1億3,274万6,000円(+61万8,000円)を計上しました。

2 総務費

本庁舎周辺の公共施設に太陽光・蓄電池を導入するための事業費や御前崎地区センター解体工事費の皆増により、25億329万4,000円(+1億3,595万円)を計上しました。

3 民生費

利用者数増加による民間保育園運営費や障害福祉サービス等給付扶助費などの社会保障経費の増額により、34億5,491万9,000円(+4,927万1,000円)を計上しました。

4 衛生費

環境保全センター運営に係る負担金の増額、栗ノ原霊園の拡張工事費や診療所などの開設を支援するために交付する補助金の皆増により、28億9,783万7,000円(+481万5,000円)を計上しました。

5 労働費

ほぼ前年度と同様の事業内容、規模であり、923万3,000円(△2万円)を計上しました。

6 農林水産業費

県施工による農業用水路長寿命化や耐震化事業に係る負担金の減額により、5億9,175万2,000円(△4,052万4,000円)を計上しました。

7 商工費

新野工業団地整備に係る工業団地建設事業特別会計への繰出金の増額はありますが、企業進出や設備投資に対して交付する補助金の減額により、4億2,607万8,000円(△1億2,691万9,000円)を計上しました。

8 土木費

公営住宅の給排水施設改修工事による増額はありますが、マリンパーク内風力発電施設撤去に係る経費の皆減や下水道事業会計への補助金の減額により、15億4,329万8,000円(△3億9,445万9,000円)を計上しました。

9 消防費

消防署の支援車更新に係る経費の皆減はありますが、防災行政無線親局更新工事に係る経費の皆増により、10億7,061万6,000円（+6,608万3,000円）を計上しました。

10 教育費

教育施設に係る光熱水費の増額はありますが、市民会館の照明調光盤改修工事や高松幼稚園長寿命化工事の完了により、25億934万8,000円（△1,349万5,000円）を計上しました。

11 災害復旧費

御前崎ケーブルパーク遊歩道の復旧工事に伴う経費の皆増により、2,002万円（+2,000万円）を計上しました。

12 公債費

元金償還の据置き期間終了による償還元金の増加により、5億85万9,000円（+1億2,868万円）を計上しました。

(3) 性質別歳出

(単位:千円)

区 分			令和5年度		令和4年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
			当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
経 常 的 費	義 務 的 経 費	人件費	3,245,396	20.7%	3,300,827	20.8%	△ 55,431	-1.7%
		うち職員給	2,190,928	14.0%	2,224,479	14.0%	△ 33,551	-1.5%
		扶助費	2,222,471	14.2%	2,148,046	13.5%	74,425	3.5%
		公債費	500,859	3.2%	372,179	2.3%	128,680	34.6%
		小計	5,968,726	38.0%	5,821,052	36.7%	147,674	2.5%
	物件費	3,209,555	20.5%	3,221,463	20.3%	△ 11,908	-0.4%	
	維持補修費	86,290	0.5%	82,408	0.5%	3,882	4.7%	
	補助費等	3,587,767	22.9%	3,686,235	23.2%	△ 98,468	-2.7%	
	計	12,852,338	81.9%	12,811,158	80.8%	41,180	0.3%	
	積 立 金	財政調整基金	7,733	0.0%	14,512	0.1%	△ 6,779	-46.7%
減債基金		32	0.0%	4	0.0%	28	700.0%	
その他目的基金		8,434	0.1%	13,630	0.1%	△ 5,196	-38.1%	
投資及び出資金		52,650	0.3%	51,836	0.3%	814	1.6%	
貸付金	33,600	0.2%	31,500	0.2%	2,100	6.7%		
繰出金	731,579	4.7%	676,495	4.3%	55,084	8.1%		
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,953,614	12.5%	2,230,845	14.1%	△ 277,231	-12.4%	
	補助	484,002	3.1%	477,832	3.0%	6,170	1.3%	
	単独	1,469,612	9.4%	1,753,013	11.1%	△ 283,401	-16.2%	
	災害復旧事業費	20,020	0.1%	20	0.1%	20,000	100000.0%	
	計	1,973,634	12.6%	2,230,865	14.1%	△ 257,231	-11.5%	
予備費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%		
歳出合計			15,690,000	100.0%	15,860,000	100.0%	△ 170,000	-1.1%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

性質別歳出の概要

() 内は前年度比

1 人件費

認定こども園及び保育園の正規職員数減少による職員給料の減額により、32億4,539万6,000円(△5,543万1,000円)となりました。

2 扶助費

利用者数の増加による民間保育園運営費や障害福祉サービス等給付扶助費などの社会保障経費の増額により、22億2,247万1,000円(+7,442万5,000円)となりました。

3 物件費

ふるさと納税事業に係る経費や各公共施設に係る光熱水費の値上がりによる増額はありますが、マイナンバーカード電子申請サービス利用促進キャンペーンや御前崎港への水素製造・海上輸送拠点整備の立地や事業の詳細な検討に係る経費の皆減により、32億955万5,000円(△1,190万8,000円)となりました。

4 維持補修費

各施設の修繕料などは、8,629万円(+388万2,000円)となりました。

5 補助費等

企業進出に対して交付する補助金や公営企業への補助負担金が減額したことにより、35億8,776万7,000円(△9,846万8,000円)となりました。

6 積立金

各種基金の利子積立金などを計上していますが、財政調整基金や市営住宅基金への積立金の減額により、1,619万9,000円(△1,194万7,000円)となりました。

7 投資及び出資金

下水道事業会計への出資金が増額したことにより、5,265万円(+81万4,000円)となりました。

8 貸付金

奨学金貸付金については、3,360万円(+210万円)となりました。

9 繰出金

新野工業団地整備に係る工業団地建設事業特別会計への繰出金の増額により、7億3,157万9,000円(+5,508万4,000円)となりました。

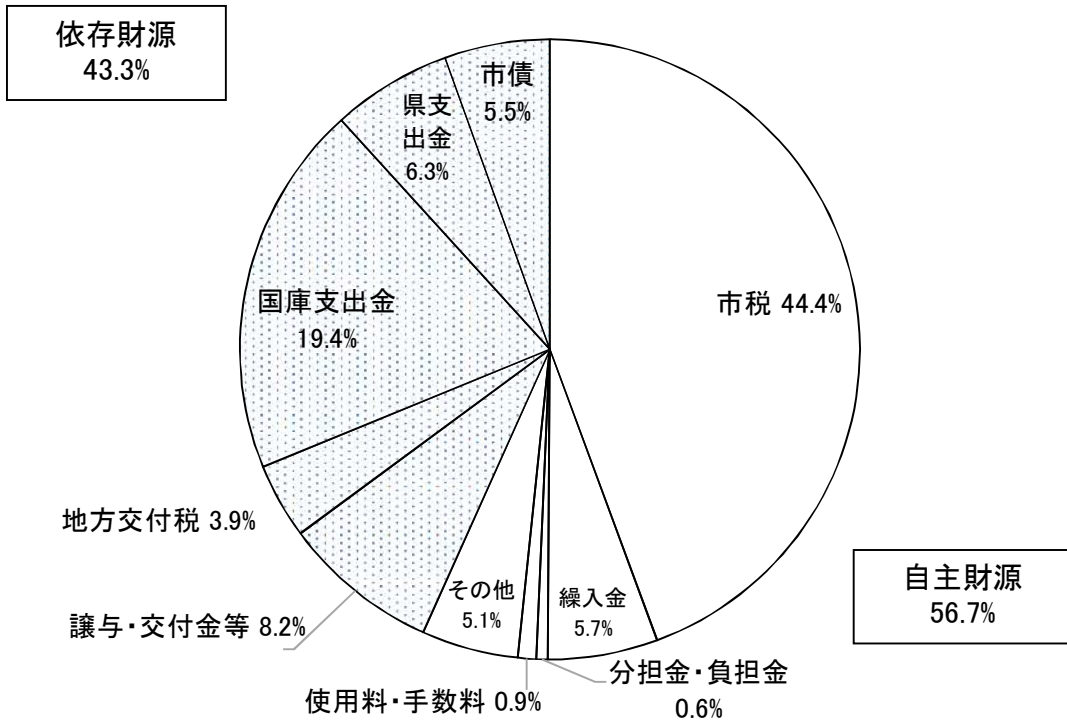
10 普通建設事業費

防災行政無線親局の更新や本庁舎周辺公共施設へ太陽光・蓄電池を導入することによる増額はありますが、マリンパーク内風力発電施設の撤去や音声告知システムの更新完了による皆減により、19億5,361万4,000円（△2億7,723万1,000円）となりました。

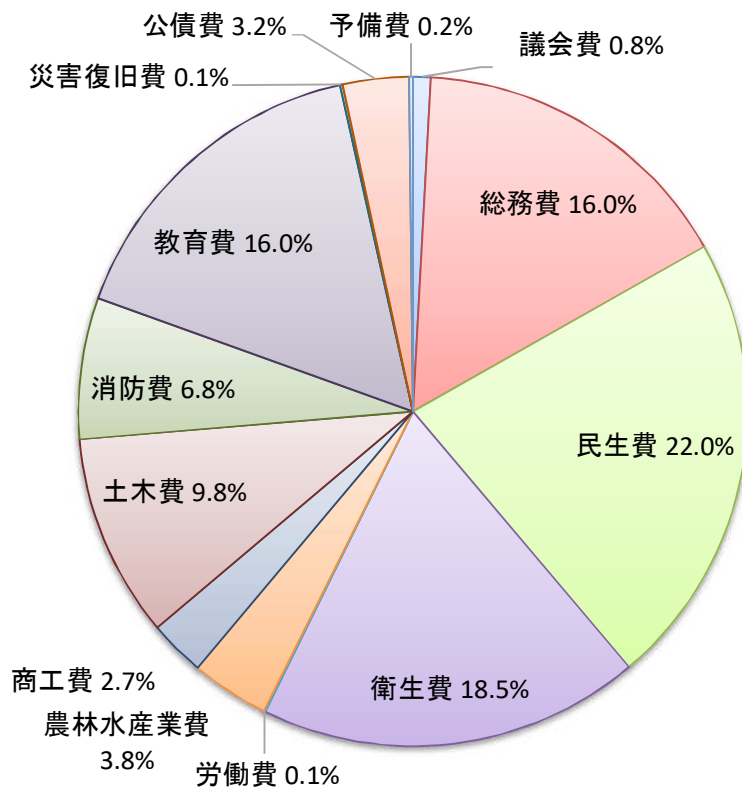
11 災害復旧費

御前崎ケーブルパーク遊歩道の復旧工事に伴う経費の皆増により、2,002万円（+2,000万円）を計上しました。

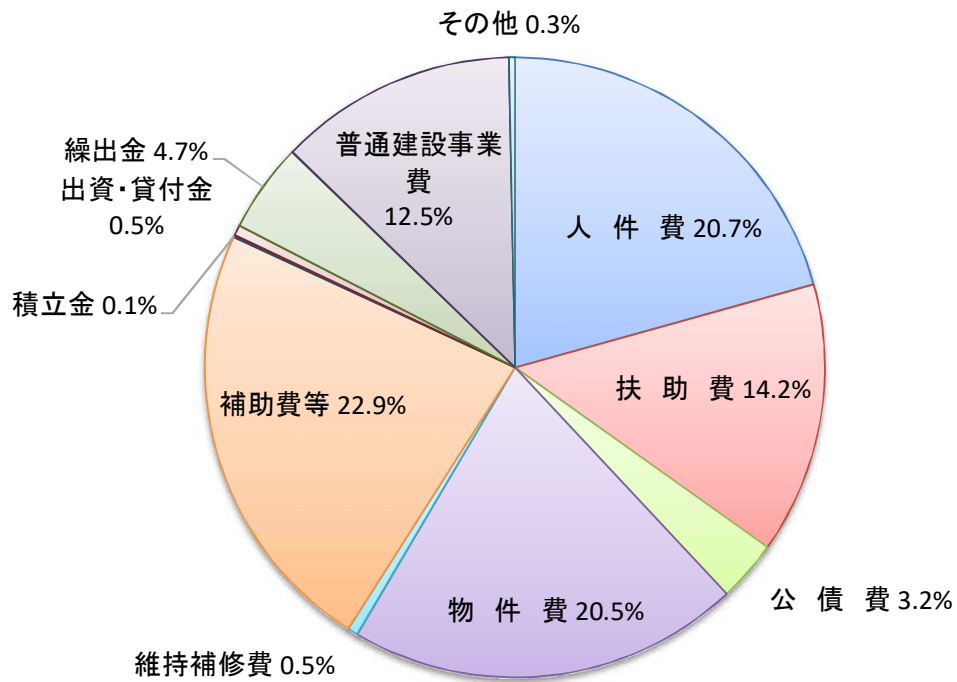
(4) グラフ
一般会計歳入



目的別歳出



性質別歳出

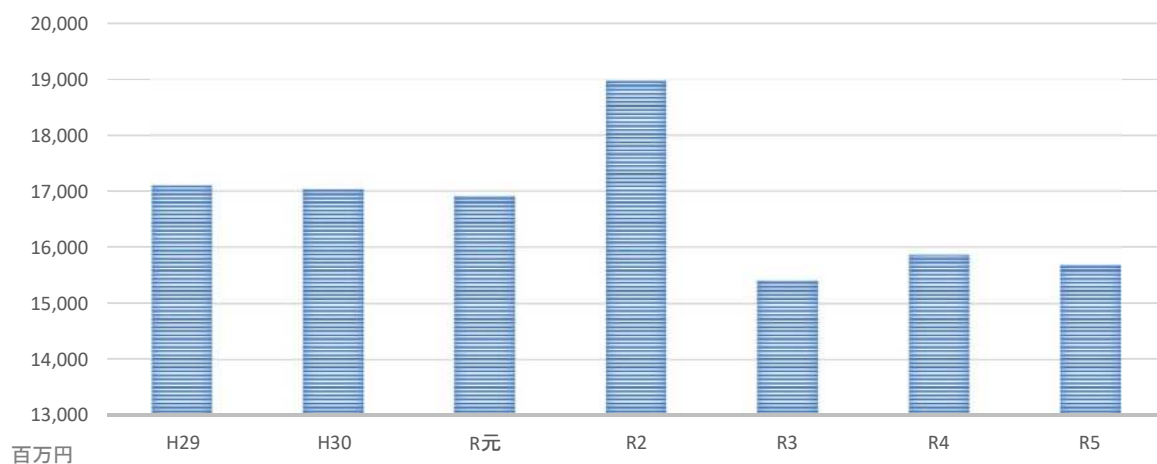


※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

一般会計当初予算規模の推移

(単位:百万円)

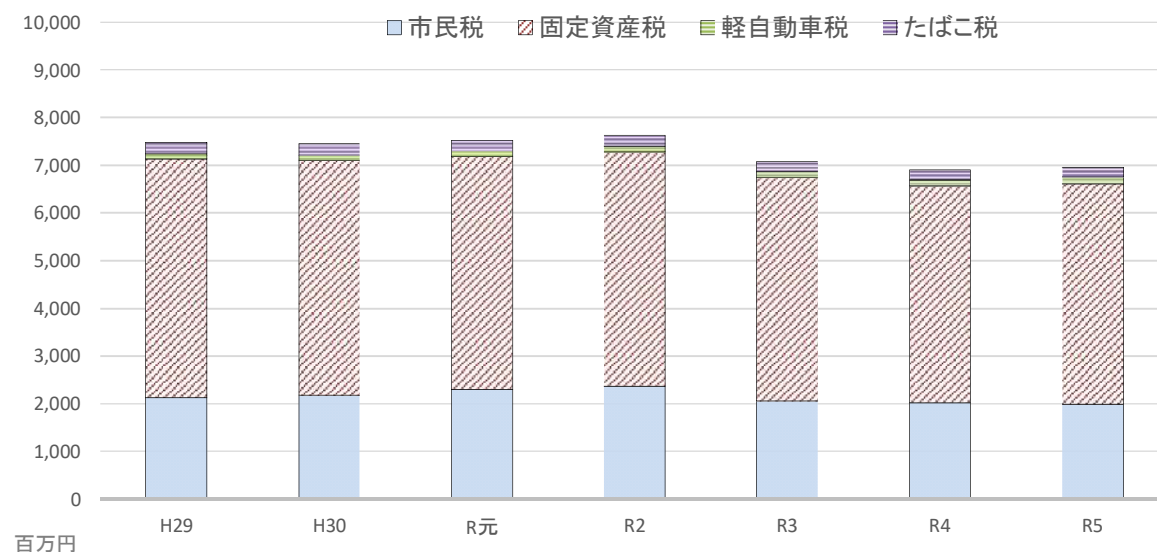
年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
当初予算額	17,100	17,030	16,910	18,970	15,410	15,860	15,690
増減額		△ 70	△ 120	2,060	△ 3,560	450	△ 170
増減率		-0.4%	-0.7%	12.2%	-18.8%	2.9%	-1.1%



歳入予算(市税)の推移

(単位:百万円)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
市民税	2,127	2,179	2,303	2,367	2,057	2,022	1,990
固定資産税	5,010	4,926	4,879	4,909	4,687	4,539	4,618
軽自動車税	106	106	118	134	126	134	139
たばこ税	251	238	221	213	203	213	214
合計	7,493	7,450	7,521	7,623	7,073	6,908	6,961



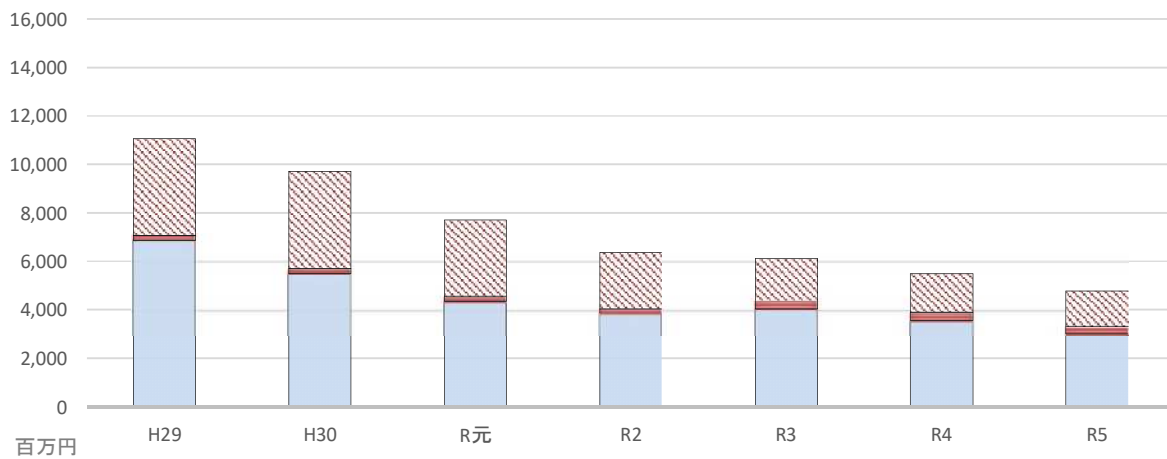
財政調整基金等の推移

(単位:百万円)

年度末	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	6,880	5,501	4,343	3,857	4,052	3,570	3,028
減債基金	205	205	205	205	345	345	295
その他目的基金	3,974	4,016	3,164	2,306	1,732	1,592	1,454
合計	11,059	9,722	7,712	6,368	6,129	5,507	4,777

※R4及びR5は見込額

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ その他目的基金

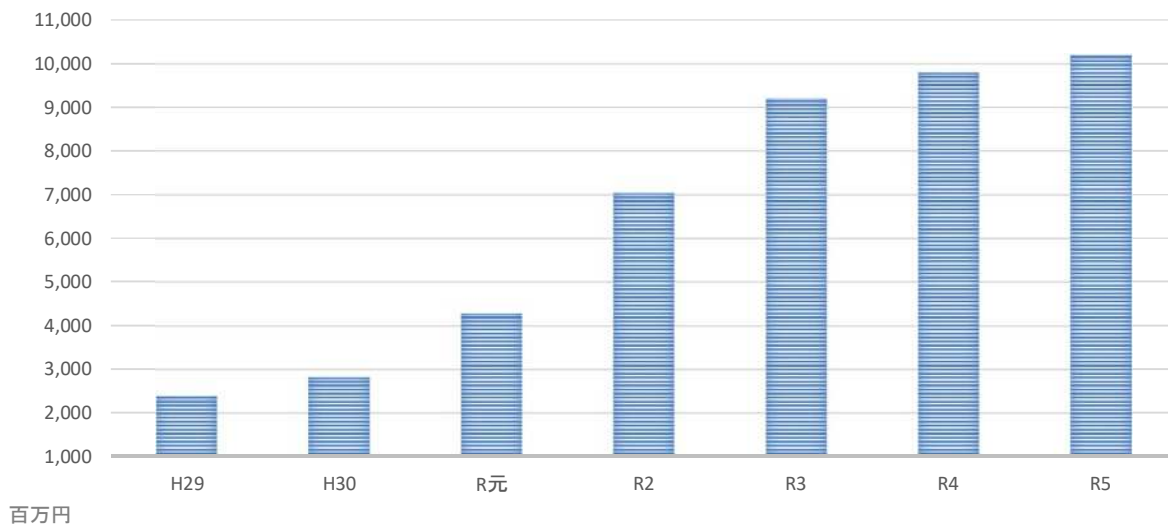


一般会計地方債現在高の推移

(単位:百万円)

年度末	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
地方債現在高	2,385	2,819	4,278	7,028	9,186	9,793	10,204

※R4及びR5は見込額



原子力関連の国・県補助金の推移

(単位:千円)

名 称		29年度 決算額	30年度 決算額	令和元年度 決算額	2年度 決算額	3年度 決算額	4年度 当初予算	5年度 当初予算	増減	5/4当初 増減率
国 補 助 金	電源立地対策交付金 (長期発展対策交付金)	1,209,069	1,177,093	1,147,626	1,237,804	1,239,634	1,237,804	1,337,804	100,000	8.1%
	電源立地地域対策交付金 (初期対策交付金)	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0.0%
	広報・調査等交付金 (旧広報・安全等対策交付 金)	15,558	14,237	12,984	12,482	11,260	16,745	16,745	0	0.0%
	合計 A	1,364,627	1,331,330	1,300,610	1,390,286	1,390,894	1,394,549	1,494,549	100,000	7.2%
県 補 助 金	特定発電所 周辺地域振興対策交付金	150,597	150,597	150,597	150,723	150,723	150,722	150,722	0	0.0%
	合計 B	150,597	150,597	150,597	150,723	150,723	150,722	150,722	0	0.0%
原子力関連補助金 合計 C (A+B)		1,515,224	1,481,927	1,451,207	1,541,009	1,541,617	1,545,271	1,645,271	100,000	6.5%
一般会計 歳入合計 D		16,899,159	17,251,837	18,531,647	22,093,469	18,476,667	15,860,000	15,690,000	△ 170,000	-1.1%
C/D		8.97%	8.59%	7.83%	6.97%	8.34%	9.74%	10.49%		

一般会計歳入合計に対する原子力関連補助金割合の推移
(決算ベース、R3、4は当初予算ベース)

